

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 治雄
 問合せ先責任者 (役職名) 市場情報室長 (氏名) 橋本 敏行
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東

TEL 03-3242-7641

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,285	—	519	—	597	—	308	—
20年3月期第2四半期	17,487	17.3	284	85.2	328	100.1	171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.37	—
20年3月期第2四半期	4.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	42,111	23,401	23,401	55.6	635.80	
20年3月期	42,747	23,457	23,457	54.9	632.71	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 23,401百万円 20年3月期 23,457百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	△8.1	1,140	△15.7	1,250	△14.3	650	△3.6	17.66

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 40,000,000株 20年3月期 40,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,192,981株 20年3月期 2,925,292株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 36,885,666株 20年3月期第2四半期 37,238,803株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想につきましては、平成20年5月13日に発表しました内容から変更しております。詳細につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、エネルギー・原材料価格の大幅かつ急激な変動と米国発の金融・資本市場の混乱等の影響により設備投資や個人消費も減少に転じ、景気後退の局面に入ったとみられます。

当社グループが属する建設業界におきましては、従来より公共事業予算の削減路線が継続されるなか、民間の建設投資は住宅需要の弱さが鮮明になり、資材価格上昇等による建設事業の採算悪化が顕在化される等、環境は厳しさを増しております。

こうした環境のもと当社グループは、与信管理の強化および適正利潤確保へむけた価格改善に取り組むとともに、加工設備の充実を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は152億85百万円（前年同期比12.6%減）、連結営業利益は5億19百万円（前年同期比82.8%増）、連結経常利益は5億97百万円（前年同期比82.0%増）、連結四半期純利益は3億8百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は421億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億35百万円の減少となりました。その主な内訳は、流動資産において受取手形及び売掛金が6億83百万円減少、商品が7億89百万円増加し、固定資産において投資その他の資産が6億45百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は187億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億80百万円の減少となりました。その主な内訳は、流動負債において支払手形及び買掛金が2億38百万円減少、未払法人税等が1億72百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は234億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して55百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇した55.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△38百万円となりました。主な増加項目は売上債権の減少額6億83百万円、税金等調整前四半期純利益5億71百万円、引当金の増加額2億87百万円、減価償却費2億31百万円であり、主な減少項目はたな卸資産の増加額10億45百万円、法人税等の支払額5億33百万円、仕入債務の減少額2億43百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億3百万円となりました。主な増加項目は投資有価証券の売却及び償還による収入5億14百万円であり、主な減少項目は有形固定資産の取得による支出2億85百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億25百万円となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億96百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、29億63百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は先行きの不透明感がさらに深まると予想され、景気後退の長期化も懸念されます。建設業界も建設事業の採算悪化見通しに加え、不動産市況低迷等による影響の長期化が懸念されます。このような環境下で当社グループは与信管理を重視した選別受注を推し進めること、資材価格の乱高下に伴う業績への影響が今後マイナス面に作用すると予想いたしました結果、通期業績予想は経常利益が微増、売上高、営業利益、当期純利益につきましては微減となる見込みになりました。

なお、平成20年5月13日発表の通期業績予想との差異は以下の通りです。

連結通期業績予想の修正

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	34,700	1,160	1,230	660	17 80
今回修正予想 (B)	33,400	1,140	1,250	650	17 66
増減額 (B - A)	△1,300	△20	20	△10	—
増減率 (%)	△3.7	△1.7	1.6	△1.5	—
(ご参考)前期実績	36,359	1,352	1,458	674	18 11

(ご参考) 個別通期業績予想の修正

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	34,600	1,140	1,230	650	17 53
今回修正予想 (B)	33,200	1,170	1,290	670	18 20
増減額 (B - A)	△1,400	30	60	20	—
増減率 (%)	△4.0	2.6	4.9	3.1	—
(ご参考)前期実績	36,226	1,354	1,470	680	18 27

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963	3,123
受取手形及び売掛金	13,282	13,966
商品	13,632	12,843
仕掛品	2,067	1,814
その他	574	474
貸倒引当金	△383	△115
流動資産合計	32,138	32,106
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,681
その他(純額)	2,465	2,476
有形固定資産合計	7,149	7,158
無形固定資産		
投資その他の資産	39	52
その他(純額)	2,989	3,610
貸倒引当金	△204	△180
投資その他の資産合計	2,784	3,429
固定資産合計	9,973	10,641
資産合計	42,111	42,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,195	10,433
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	137
未払法人税等	381	553
引当金	345	350
その他	2,138	2,199
流動負債合計	18,377	18,854
固定負債		
長期借入金	68	137
引当金	18	17
その他	244	280
固定負債合計	332	435
負債合計	18,709	19,290

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,222	15,209
自己株式	△734	△674
株主資本合計	23,318	23,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	90
評価・換算差額等合計	83	90
純資産合計	23,401	23,457
負債純資産合計	42,111	42,747

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,285
売上原価	12,065
売上総利益	3,219
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	915
貸倒引当金繰入額	284
賞与引当金繰入額	274
役員賞与引当金繰入額	8
退職給付費用	99
その他	1,119
販売費及び一般管理費合計	2,700
営業利益	519
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	29
受取地代家賃	66
その他	33
営業外収益合計	134
営業外費用	
支払利息	42
その他	13
営業外費用合計	56
経常利益	597
特別利益	
固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	5
その他	0
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産売却損	11
会員権貸倒引当金繰入額	25
その他	4
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純利益	571
法人税、住民税及び事業税	364
法人税等調整額	△101
法人税等合計	262
四半期純利益	308

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	571
減価償却費	231
引当金の増減額 (△は減少)	287
有形固定資産売却損益 (△は益)	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	3
受取利息及び受取配当金	△35
支払利息	42
売上債権の増減額 (△は増加)	683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243
その他	6
小計	499
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△42
法人税等の支払額	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△285
有形固定資産の売却による収入	50
投資有価証券の売却及び償還による収入	514
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△68
自己株式の取得による支出	△60
配当金の支払額	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160
現金及び現金同等物の期首残高	3,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,963

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	17,487	100.0
II 売上原価	14,875	85.1
売上総利益	2,612	14.9
III 販売費及び一般管理費	2,328	13.3
営業利益	284	1.6
IV 営業外収益		
1 受取利息配当金	28	
2 仕入割引	10	
3 受取地代家賃	45	
4 その他	8	93
V 営業外費用		
1 支払利息	40	
2 支払手数料	6	
3 その他	1	49
経常利益		328
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	3	
2 貸倒引当金戻入益	40	43
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	12	
2 その他	0	13
税金等調整前 中間純利益		358
法人税、住民税及び 事業税	65	
法人税等調整額	121	186
中間純利益		171

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	358
2 減価償却費	168
3 貸倒引当金の減少額	△ 74
4 賞与引当金の減少額	△ 63
5 役員賞与引当金の減少額	△ 4
6 退職給付引当金の増加額	1
7 固定資産売却益	△ 3
8 固定資産除却損	12
9 受取利息及び受取配当金	△ 28
10 支払利息	40
11 売上債権の減少額	2,429
12 たな卸資産の減少額	623
13 仕入債務の減少額	△ 2,342
14 その他	183
小計	1,302
15 利息及び配当金の受取額	31
16 利息の支払額	△ 49
17 預り保証金の減少額	△ 320
18 法人税等の支払額	△ 338
営業活動によるキャッシュ・フロー	626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 80
2 有形固定資産の売却による収入	4
3 貸付金の回収による収入	0
4 その他投資の取得による支出	△ 53
5 その他投資の売却等による収入	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	400
2 長期借入金の返済による支出	△ 57
3 自己株式の取得による支出	△ 2
4 配当金の支払額	△ 296
財務活動によるキャッシュ・フロー	43
IV 現金及び現金同等物の増加額	591
V 現金及び現金同等物の期首残高	887
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,479